

四半期報告書

(第61期第2四半期)

自 平成29年5月1日

至 平成29年7月31日

ピジョン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【ライツプランの内容】	7
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(6) 【大株主の状況】	8
(7) 【議決権の状況】	10
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
(1) 【四半期連結貸借対照表】	12
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	14
【四半期連結損益計算書】	14
【四半期連結包括利益計算書】	15
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	16
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年9月8日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期(自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日)

【会社名】 ピジョン株式会社

【英訳名】 PIGEON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山下 茂

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋久松町4番4号

【電話番号】 03(3661)4200(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務本部長 牧 裕 康

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋久松町4番4号

【電話番号】 03(3661)4203

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務本部長 牧 裕 康

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日	自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日	自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日
売上高 (百万円)	46,302	49,048	94,640
経常利益 (百万円)	7,671	9,380	16,462
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,545	6,493	11,118
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	774	6,459	8,647
純資産額 (百万円)	48,870	56,779	53,736
総資産額 (百万円)	71,494	75,437	78,889
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	46.30	54.22	92.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.8	73.4	66.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,110	5,712	14,810
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△940	△887	△1,854
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,235	△9,093	△6,223
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	24,003	25,577	30,052

回次	第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日	自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.58	25.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、個人消費は力強さを欠くものの、企業の収益向上や所得・雇用環境の改善が続き、全体的に緩やかな回復基調にあります。また世界経済におきましては、全体として米国経済の企業概況は底堅さを維持しているものの、予想が難しい米国の規制・財政政策、イギリスのEU離脱後の条件をめぐる交渉や地政学的リスクなど不確実性が依然として顕在しております。

そのような状況の中、当社グループは、「第6次中期経営計画（平成30年1月期～平成32年1月期）」においてスローガンを“Building our dreams into the future～Global Number Oneの育児用品メーカーになるための橋をかける～”と掲げ、その初年度としてさらなる成長に向けた取り組みを行っております。また3つの基本戦略を定め、グループ事業の拡大と経営品質の向上を目指しております。

- 1) Pigeon Wayに基づき、社会の中で「なくてはならない会社」、そして、我々のVision「世界中の赤ちゃんのご家族に最も信頼される育児用品メーカー”Global Number One”」の実現に向け、必要な施策を立案し、実行する。
- 2) 事業収益性・効率性の改善やキャッシュフローの最大化により、企業価値のさらなる向上を目指すとともに、中長期的に成長が持続するための組織体制、マネジメントシステム、ガバナンス体制を整備・強化する。
- 3) 第6次中期経営計画の3年間に、重点商品に対する経営資源の優先的投入と戦略的投資を行い、その後のビジョンの二桁成長につながる土台作りを行う。

当第2四半期連結累計期間におきましては、上記事業方針に基づき各事業・機能戦略に取り組んでまいりました結果、売上高は、日本、中国、北米を中心に販売実績が好調に推移したことにより、490億48百万円（前年同期比5.9%増）となりました。利益面におきましては、売上原価率が前期比で約1.9ポイント改善したことなどで、営業利益は92億96百万円（前年同期比19.5%増）、経常利益は93億80百万円（前年同期比22.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は64億93百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替換算レートは次のとおりです。

- ・米ドル：112.33円（111.69円）
- ・中国元：16.38円（17.05円）

注：（ ）内は前年同期の為替換算レート

当社グループの報告セグメントは「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」、「海外事業」及び「中国事業」の計5セグメントでの報告となっております。各区分における概況は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結累計期間より、各セグメントにおける利益状況をより詳細に把握するために、これまで調整額に含めておりました配賦不能営業費用の中の研究・開発部門に関わる費用を各報告セグメントのセグメント利益に含めて計上しております。

また、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の算定方法に基づき算定した数値を用いて比較しております。

「国内ベビー・ママ事業」

当事業の売上高は、173億2百万円（前年同期比5.7%増）、セグメント利益は、増収にともなう生産拠点の稼働向上により、30億58百万円（前年同期比22.2%増）となりました。当事業におきましては、訪日外国人等によるインバウンド需要がさらに拡大するとともに、新商品として、6月に多くのお客様に高い満足度をいただいているシングルタイヤを搭載したベビーカー「Runfee」をリニューアル発売、また、同月にシングルタイヤ搭載B形ベビーカー「Bingle」を発売し、順調に売上を拡大しております。そして、ダイレクト・コミュニケーションの一環である

イベントとして、出産前の方を対象とした「おっぱいカレッジ」、母子に寄り添う子育て中の母乳育児をテーマとした医療従事者向けのビジョンセミナーなどを当第2四半期連結累計期間において19回開催し、合計で約1,600名の方にご参加いただいております。妊娠・出産・育児シーンの女性を応援するサイト「ビジョンインフォ」におきましても、商品情報の更新をする等、今後もさらにお客様にお使いいただきやすくなるよう、改善を進めてまいります。

「子育て支援事業」

当事業の売上高は37億59百万円（前年同期比2.9%増）となり、セグメント利益は81百万円（前年同期比1.5%増）となりました。なお、事業所内保育施設につきましては3箇所の新規受託を開始し、サービス内容の質的向上を図りながら、運営を行っております。

「ヘルスケア・介護事業」

当事業の売上高は、小売店頭での競争激化により、主力商品である、おしりふきやからだふき、スキンケア商品等の不振が影響し、34億46百万円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益は2億44百万円（前年同期比12.2%減）となりました。更なる小売店および介護施設への営業活動の強化、介護サービスの品質向上など施策実行を徹底してまいります。

「海外事業」

当事業におきましては、売上高は120億43百万円（前年同期比8.7%増）となりました。またセグメント利益は、売上総利益率の改善に加え、販管費の効果的な使用もあり、29億26百万円（前年同期比24.7%増）となりました。連結子会社LANSINOH LABORATORIES, INC.を中心に事業展開する北米・欧州におきましては、主力である乳首クリーム、さく乳器やミルクバッグ等の授乳関連用品が順調に売上を拡大しております。北米では、新たな販売ルートにて展開しているさく乳器の販売も好調に推移しており、平成29年1月に稼働を開始したトルコ工場での稼働率も向上しております。また、昨年より進めておりますEコマースを中心とした中国（LANSINOH LABORATORIES SHANGHAI）での販売も順調に推移しており、さらなる事業拡大に向けた取り組みも進めてまいります。

「中国事業」

当事業の売上高は、Eコマースを中心に、主力商品の哺乳器・乳首の販売が好調に推移し、151億98百万円（前年同期比10.6%増）、セグメント利益は44億14百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

当事業におきましては、5月にディズニーのデザインを施した哺乳器、カップやおしゃぶり等を新発売し、順調に売上を拡大しております。また、ますます拡大するEコマースへの取り組み強化を引き続き行うとともに、SNSを活用した直接的な消費者とのコミュニケーションの活性化、また店頭販促や病産院活動等のオフライン活動の強化も引き続き実施し、お客様との接点を増やし、事業拡大に向けた取り組みも進めてまいります。

「その他」

当事業の売上高は6億53百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益は65百万円（前年同期比22.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は754億37百万円となり、前連結会計年度末と比べ34億51百万円の減少となりました。流動資産は31億53百万円の減少、固定資産は2億98百万円の減少となりました。

流動資産の減少の主な要因は、商品及び製品が7億62百万円、原材料及び貯蔵品が5億48百万円増加したものの、現金及び預金が44億74百万円減少したことによるものです。

固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産のその他が1億29百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は186億57百万円となり、前連結会計年度末と比べ64億94百万円の減少となりました。流動負債は61億28百万円の減少、固定負債は3億66百万円減少となりました。

流動負債の減少の主な要因は、短期借入金が6億99百万円、1年内返済予定の長期借入金が50億円減少したことによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、退職特別加算引当金が流動負債への振替により2億8百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は567億79百万円となり、前連結会計年度末と比べ30億42百万円の増加となりました。

純資産の増加の主な要因は、為替換算調整勘定が1億52百万円減少したものの、利益剰余金が31億40百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ44億74百万円減少し、255億77百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は57億12百万円(前年同期は61億10百万円の獲得)となりました。これは主にたな卸資産の減少14億85百万円、法人税等の支払額35億38百万円等の減少要因に対し、税金等調整前四半期純利益94億27百万円、減価償却費12億3百万円等の増加要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は8億87百万円(前年同期は9億40百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出8億99百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は90億93百万円(前年同期は32億35百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出50億円、配当金の支払額33億55百万円等の減少要因によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、12億21百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年9月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	121,653,486	121,653,486	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	121,653,486	121,653,486	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年5月1日 ～平成29年7月31日	-	121,653,486	-	5,199	-	5,133

(6) 【大株主の状況】

平成29年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,090	5.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,538	4.55
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町2-2-2	3,792	3.12
J P MORGAN CHASE BANK 385164 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	3,300	2.71
BBH FOR MATTHEWS ASIA DIVIDEND FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	4 EMBARCADERO CENTER STREET 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE: 94111 (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	3,077	2.53
仲田 洋一	神奈川県茅ヶ崎市	3,038	2.50
ワイ・エヌ株式会社	神奈川県茅ヶ崎市東海岸南2-5-49	3,000	2.47
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U. S. A. (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	2,858	2.35
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2-4-2	2,651	2.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	2,225	1.83
計	-	35,573	29.25

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ5,832千株、5,321千株、2,225千株であります。

2. 以下の大量保有報告書が公衆の縦覧に供されておりますが、当社として、当第2四半期会計期間末時点における保有株式数の確認ができませんので、上記大株主に含めておりません。

①マフューズ・インターナショナル・ファンズから平成27年12月21日付で提出され、6,096千株保有している旨が記載されている大量保有報告書

②ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニーおよびその関係会社である1社から平成28年8月8日付で提出され、15,627千株保有している旨が記載されている大量保有報告書(変更報告書)

- ③マフューズ・インターナショナル・キャピタル・マネージメント・エルエルシーから平成28年12月9日付で提出され、6,622千株保有している旨が記載されている大量保有報告書（変更報告書）
- ④アバディーン投信投資顧問株式会社およびその関係会社である1社から平成29年5月10日付で提出され、7,074千株保有している旨が記載されている大量保有報告書（変更報告書）
- ⑤三井住友信託銀行株式会社およびその関係会社である2社から平成29年6月6日付で提出され、5,768千株保有している旨が記載されている大量保有報告書（変更報告書）
- ⑥日本生命保険相互会社およびその関係会社である1社から平成29年7月24日付で提出され、5,030千株保有している旨が記載されている大量保有報告書（変更報告書）
- なお、上記①～⑥における当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マフューズ・インターナショナル・ファンズ	アメリカ合衆国カリフォルニア州サンフランシスコ、エンバーカデロ・センター4、スイート550	6,096	5.01
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	15,627	12.85
マフューズ・インターナショナル・キャピタル・マネージメント・エルエルシー	アメリカ合衆国カリフォルニア州サンフランシスコ、エンバーカデロ・センター4、スイート550	6,622	5.44
アバディーン投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門1-2-3 虎ノ門清和ビル	7,074	5.82
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	5,768	4.74
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	5,030	4.14

(注) 1. 上記の大量保有報告書の表中におけるベイリー・ギフォード・アンド・カンパニーの共同保有者の保有割合は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	2,114	1.74
ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	13,512	11.11

2. 上記の大量保有報告書の表中におけるアバディーン投信投資顧問株式会社の共同保有者の保有割合は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アバディーン投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門1-2-3 虎ノ門清和ビル	5,483	4.51
アバディーン アセット マネージメント アジア リミテッド	21 チャーチストリート #01-01 キャピタルスクエア2 シンガポール 049480	1,590	1.31

3. 上記の大量保有報告書の表中における三井住友信託銀行株式会社の共同保有者の保有割合は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	3,590	2.95
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	233	0.19
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	1,945	1.60

4. 上記の大量保有報告書の表中における日本生命保険相互会社の共同保有者の保有割合は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	1,201	0.99
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	3,828	3.15

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,892,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 119,706,000	1,197,060	—
単元未満株式	普通株式 55,186	—	—
発行済株式総数	121,653,486	—	—
総株主の議決権	—	1,197,060	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が9,300株含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の議決権が93個含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ピジョン株式会社	東京都中央区日本橋久松 町4番4号	1,892,300	—	1,892,300	1.56
計	—	1,892,300	—	1,892,300	1.56

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年5月1日から平成29年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年2月1日から平成29年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,052	25,577
受取手形及び売掛金	16,103	15,725
商品及び製品	5,328	6,091
仕掛品	261	389
原材料及び貯蔵品	2,013	2,561
その他	1,512	1,768
貸倒引当金	△26	△21
流動資産合計	55,244	52,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,989	6,932
土地	5,683	5,689
その他（純額）	7,590	7,460
有形固定資産合計	20,263	20,082
無形固定資産		
のれん	51	50
その他	1,055	1,133
無形固定資産合計	1,106	1,183
投資その他の資産		
その他	2,293	2,099
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	2,273	2,080
固定資産合計	23,644	23,346
資産合計	78,889	75,437
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,857	4,713
電子記録債務	1,693	2,150
短期借入金	699	—
1年内返済予定の長期借入金	5,000	—
未払法人税等	2,324	1,773
賞与引当金	929	964
返品調整引当金	73	67
訴訟損失引当金	37	—
退職特別加算引当金	—	208
その他	5,766	5,375
流動負債合計	21,381	15,253
固定負債		
退職給付に係る負債	131	148
役員退職慰労引当金	445	497
退職特別加算引当金	208	—
その他	2,986	2,758
固定負債合計	3,770	3,404
負債合計	25,152	18,657

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金	5,179	5,179
利益剰余金	42,280	45,420
自己株式	△948	△949
株主資本合計	51,711	54,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	36
為替換算調整勘定	628	475
その他の包括利益累計額合計	676	512
非支配株主持分	1,349	1,417
純資産合計	53,736	56,779
負債純資産合計	78,889	75,437

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
売上高	46,302	49,048
売上原価	24,731	25,278
売上総利益	21,570	23,770
返品調整引当金戻入額	48	55
返品調整引当金繰入額	60	54
差引売上総利益	21,559	23,770
販売費及び一般管理費	※ 13,781	※ 14,474
営業利益	7,777	9,296
営業外収益		
受取利息	67	83
持分法による投資利益	21	32
助成金収入	—	184
その他	105	126
営業外収益合計	193	426
営業外費用		
支払利息	15	4
売上割引	183	197
為替差損	86	119
その他	14	22
営業外費用合計	299	342
経常利益	7,671	9,380
特別利益		
固定資産売却益	129	2
投資有価証券売却益	—	95
特別利益合計	129	97
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	17	49
関係会社整理損	58	—
特別損失合計	76	50
税金等調整前四半期純利益	7,724	9,427
法人税、住民税及び事業税	2,604	3,004
法人税等調整額	△536	△181
法人税等合計	2,068	2,823
四半期純利益	5,655	6,603
非支配株主に帰属する四半期純利益	110	110
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,545	6,493

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
四半期純利益	5,655	6,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△11
為替換算調整勘定	△4,883	△132
その他の包括利益合計	△4,880	△143
四半期包括利益	774	6,459
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	817	6,329
非支配株主に係る四半期包括利益	△42	130

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,724	9,427
減価償却費	1,128	1,203
のれん償却額	63	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	71	43
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△324	14
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19	52
受取利息及び受取配当金	△68	△84
持分法による投資損益 (△は益)	△21	△32
支払利息	15	4
固定資産売却損益 (△は益)	△128	△0
固定資産除却損	17	49
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△95
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,246	174
たな卸資産の増減額 (△は増加)	435	△1,485
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,180	377
未払金の増減額 (△は減少)	381	36
未払消費税等の増減額 (△は減少)	535	△516
その他	△230	△83
小計	8,545	9,084
利息及び配当金の受取額	106	166
利息の支払額	△15	△0
法人税等の支払額	△2,525	△3,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,110	5,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,361	△899
有形固定資産の売却による収入	599	3
無形固定資産の取得による支出	△149	△165
投資有価証券の取得による支出	△1	△0
投資有価証券の売却による収入	—	198
保険積立金の積立による支出	△165	△0
保険積立金の解約による収入	165	—
貸付けによる支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	2	4
敷金の差入による支出	△21	△30
敷金の回収による収入	4	13
その他	△12	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△940	△887

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	502	—
短期借入金の返済による支出	△184	△674
長期借入金の返済による支出	△860	△5,000
配当金の支払額	△2,630	△3,355
非支配株主への配当金の支払額	△61	△62
自己株式の取得による支出	△0	△1
その他	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,235	△9,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,143	△206
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△208	△4,474
現金及び現金同等物の期首残高	24,297	30,052
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△86	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 24,003	※ 25,577

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)
給与及び手当	2,689百万円	2,777百万円
賞与引当金繰入額	567	537
貸倒引当金繰入額	△5	0
退職給付費用	151	131
役員退職慰労引当金繰入額	41	52

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)
現金及び預金勘定	24,003百万円	25,577百万円
現金及び現金同等物	24,003	25,577

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	2,634	22	平成28年1月31日	平成28年4月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月5日 取締役会	普通株式	2,994	25	平成28年7月31日	平成28年10月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月27日 定時株主総会	普通株式	3,353	28	平成29年1月31日	平成29年4月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月4日 取締役会	普通株式	3,712	31	平成29年7月31日	平成29年10月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	国内ベビ ー・ママ 事業	子育て 支援事業	ヘルスケ ア・介護 事業	海外 事業	中国 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	16,365	3,652	3,537	8,470	13,628	45,655	647	46,302	—	46,302
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	2,608	113	2,722	—	2,722	△2,722	—
計	16,365	3,652	3,537	11,079	13,741	48,377	647	49,024	△2,722	46,302
セグメント利益	2,503	80	278	2,346	3,779	8,989	84	9,073	△1,296	7,777

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,296百万円には、セグメント間取引消去140百万円、配賦不能営業費用△1,437百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門等に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	国内ベビ ー・ママ 事業	子育て 支援事業	ヘルスケ ア・介護 事業	海外 事業	中国 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	17,302	3,759	3,446	8,788	15,097	48,395	653	49,048	—	49,048
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	3,254	101	3,355	—	3,355	△3,355	—
計	17,302	3,759	3,446	12,043	15,198	51,750	653	52,404	△3,355	49,048
セグメント利益	3,058	81	244	2,926	4,414	10,726	65	10,792	△1,495	9,296

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,495百万円には、セグメント間取引消去△30百万円、配賦不能営業費用△1,464百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門等に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より、各セグメントにおける利益状況をより詳細に把握するために、これまで調整額に含めておりました配賦不能営業費用の中の研究・開発部門に関わる費用を各報告セグメントのセグメント利益に含めて計上しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント利益の算定方法に基づき作成しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	46円30銭	54円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,545	6,493
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,545	6,493
普通株式の期中平均株式数(株)	119,761,814	119,761,388

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年9月4日開催の取締役会において、平成29年7月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	3,712百万円
1株当たりの配当額	31円
本決議の効力発生日および支払開始日	平成29年10月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年9月7日

ピジョン株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 真美

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴飼 千恵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の平成29年2月1日から平成30年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年5月1日から平成29年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年2月1日から平成29年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ピジョン株式会社及び連結子会社の平成29年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。